

埼玉の 暮らしと 社会保障

2022年1月1日発行 第309号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階

T E L 048-865-0473 F A X 048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

新自由主義から脱却する国民世論を



昨年市民連合は、野党四党と「6つの柱・20項目」の実現をめざす政権を作ろうと画期的な合意を行いました。最賃引き上げやフリーランスの処遇改善で格差と貧困を是正する。脱原発、再生エネルギーの拡充で地球環境を守り、地域経済を再生させる。農林水産業への支援強化で、食料安全保障を確保する。ジェンダー、年齢、障がい等あらゆる差別を許さない法制度の整備。森友・加計、桜を見る会などの権力私物化を許さない等々。そのためにこそ憲法を守る政治の回復を訴えたのです。きちんと伝われば国民の圧倒的多数が賛同できる内容だと思います。

自民党総裁選で岸田現首相ですら「新自由主義経済の見直し」や、「金融所得課税強化」を言わざるを得ませんでした。一人一人が人間らしく生きられる社会を作るためには当面、「新自由主義経済」から脱却しなければならないのです。社会保障削減・改悪政策の根源は「新自由主義経済」です。

「新自由主義経済」って言われてもよくわからないという声があります。今年は学習を強めましょう。私たちがきちんと学んで、地域からわかりやすい運動を作りましょう。来るべき参議院選挙までに、国民世論に訴え、リベンジしましょう。今年もよろしくお願いたします。

2022年1月

埼玉県社会保障推進協議会
会長 柴田 泰彦

埼玉社保協第30回総会

コロナ禍、いのちを守り医療と福祉をただちに拡充!

憲法を生かす政治の実現で、民主主義を取り戻そう

埼玉社保協第30回総会は12月18日、コロナ禍となつて2年が経過する中でオンライン併用により共済会館で行われました。全体で53人が参加されました。18団体16地域から会場に38人が参加、ZOOMでは15人が利用されました。総会ではすべての議案を採択し新役員を選出することができました。

総会に先立ち記念講演が行われ、前立教大学教授の平野方紹さん(埼玉自治研理事長)から「コロナ禍の福祉と地方自治-国民生活と実情と社会福祉・社会保障のこれから」と題するテーマでお話していただきました。

総会では議長に医療生協・埼玉民医連の高橋卓哉さん、川越市社保協の荒井良郎さんを選出、主催者挨拶に立った柴田泰彦会長は「今回の総選挙は野党が共通政策で合意した政治史上初めての選挙でした。今後はさらに新たな人との結びつきをひろげ、要求を実現していこう」と挨拶されました。



総会には、来賓で守屋ひろ子県会議員にご挨拶をいただき、埼玉県知事、県議会の埼玉民主フォーラム、県内30市町の首長、中央社保協など6団体からメッセージが寄せられました。

第1号議案(総括と方針)及び第2号議案(決算と予算)を

埼玉社保協第30期(2022年)役員名簿		
	30期(2022年)	
会長	元埼玉県労働組合連合会議長	柴田 泰彦
副会長	立教大学名誉教授	浅井 春夫
	自治労連埼玉県本部中央執行委員長	畔上 勝彦
	埼玉県商工団体連合会副会長	金澤 利行
	埼玉土建一般労働組合中央副執行委員長	武山 辰雄
	埼玉県労働組合連合会議長	新島 善弘
	労働者教育協会常任理事	原富 悟
	埼玉県民主医療機関連合会会長	宮岡 啓介
	埼玉自治体問題研究所事務局長	渡辺 繁博
事務局長	専従	川嶋 芳男
事務局次長	埼玉土建一般労働組合	段 和志
	埼玉県医療介護労働組合連合会(民医労)	保土田 毅
	埼玉県労働組合連合会	諸井 武志

川嶋事務局長が報告し、会計監査報告を土井清氏が行いました。討論では会場から5団体、2地域から7人からの発言と、埼玉連の笹井さんからは文書発言が提出され総会方針を深めていただきました。

①新座市社保協の朝妻幸平氏は、並木新座市長が行った財政緊急事態宣言に対して、約8500筆の反対署名を集めたかった結果、税収増のなかで2022年度に子ども医療費助成が通院で高校3年までに復活する方向であることが報告されました。

②新婦人の高田美恵子氏は、ジェンダー平等や女性の貧困について発言されました。コロナ禍で女性が仕事を失うケースが多く、保育園児の減少が現れています。大野知事に生理用品を学校に配備するよう要請しました。今後も子ども医療費助成制度の拡充、社保協とともに国会行動に取り組む決意が述べられました。



③埼玉医労連の藤田省吾氏は、この間のいのち署名や意見書請願の経験を報告されました。3、6月議会に県内63の全市町村へ陳情又は請願を行い、内4町(神川町、美里町、横瀬町、伊奈町)では議会によれば陳述を行った結果6議会(美里町、横瀬町、伊奈町、長瀨町、杉戸町、八潮市)で採択されました。この間県医師会とも懇談している経験が報告され、看護師増員などに取り組む決意が表明されました。

④障埼玉連の若山孝之氏は、さいたま市にある特別支援学校ひまわりに、知的障害の高等部を設置する動きとなっており長年の運動が実ろうとしている事が報告されました。コロナ禍で障害者施設ではクラスターの発生など困難な状況を経験し、いのちを守るために必死に対応した事が報告されました。コロナ対応の費用などへの国の支援が極めて不十分であり、今後も運動を強化したいとの決意が語られました。

⑤医療生協・民医連の高橋卓哉氏と千葉翔太氏から発言がありました。高橋氏からは生活困窮者支援、外国人の医療支援の経験を報告されました。千葉氏からは、県内に国立・公立の大学医学部設置など埼玉県の医師不足の現状と対策強化に向けた決意が表明されました。

⑥埼玉医労連の保土田毅氏からは、ハラスメントアンケートに取り組んだ結果が報告されました。パワハラやセクハラなどについて、職員にとどまらず患者さんやご家族から受けた被害についても多くの回答事例が寄せられ、深刻な実態が明らかになりました。労働者を守り、より良い医療・介護を行うための改善を行っていく決意が語られました。

⑦蕨社保協の佐藤一彦氏からは地域社保協の活動強化に

ついて発言がありました。学習することで国保などの課題が見えてきた。団体のなかでも、地域に目を向けていただき社保協の活動を前進させましようとの訴えと決意が表明されました。

⑧文書発言の笹井敏子氏からは、「生活保護は国民の権利であること」「大宮区では申請に10枚の記入する」「幸手市で医師の意見書を無視した指導の実態」「八潮氏で引きこもりを理由に保護費をカット」「浦和区で認知機能障害者に対して不正受給を理由に生保廃止に」などの実態があり、対応している報告がありました。どの発言も議案を深める立場からの教訓的な内容でした。

討論の後、情勢と経過の報告、運動方針案、決算報告と予算案と、討論での発言を含め拍手で確認しました。会長に柴田泰彦氏を推薦するなど役員提案を原富悟副会長が報告、拍手で確認しました。新年度の役員を代表して新島善弘副会長が挨拶しました。総会アピールを埼玉医労連の藤田省吾氏が提案、拍手で確認しました。総会は最後に金澤利行副会長による閉会挨拶が行われ閉会しました。

第30回総会 来賓・メッセージ・祝電一覧(順不同)

来賓 守屋裕子 日本共産党埼玉県議会議員

祝電・メッセージ 大野元裕 埼玉県知事

埼玉県議会埼玉民主フォーラム一同

浅井昌志 草加市長、梅田修一 久喜市長、高畑博 ふじみ野市長、小島進 深谷市長、北堀篤 秩父市長、大山忍 八潮市長、星野光弘 富士見市長、香川武文 志木市長、藤井栄一郎 白岡市長、柴崎光子 和光市長、木村純夫 幸手市長、原口和久 鴻巣市長、中原恵人 吉川市長、並木傑 新座市長、頼高英雄 蕨市長、富岡勝則 朝霞市長、川合善明 川越市長、福田晃 越谷市長、小野克典 桶川市長、奥ノ木信夫 川口市市長、石川清 坂戸市長、吉田昇 滑川町長、宮崎善雄 吉見町長、花輪利一郎 寄居町長、鈴木勝 松伏町長、大島清 伊奈町長、古谷松雄 杉戸町長、林伊佐雄 三芳町長、中央社会保障推進協議会、東京社会保障推進協議会、社会保障推進千葉県協議会、山梨県社会保障推進協議会、神奈川県社会保障推進協議会

記念講演「コロナ禍の福祉と地方自治」

「ケア」と「利他」を学び、地域から運動を

総会では平野方紹前立教大学コミュニティ福祉学部教授に、「コロナ禍の福祉と地方自治-国民生活の実情と社会福祉・社会保障のこれから」と題してオンラインにより記念講演を行っていただきました。

講演は全体で19のテーマが設定されていました。コロナ禍にある国民の生活の実態からはじまり、政府はどのように対応してきたのか、そして現在の岸田政権には期待できるのかを解明されました。その上で、社会福祉、社会保障はどうあるべきか、平野氏は「県」が主戦場となるとし、県をどちらに立たせるかが地域のたたかひの課題となって

いる。地方自治を私たち市民の側に立たせるためには、「ケア」と「利他」の思想を学び、地域のつながりと連帯の力で社会福祉・社会保障を創ることが求められていると強調されました。大要は以下のとおりです。

1. コロナ禍で国民の生活はどうなっているのか

9月の政府統計によるとコロナ禍となった2020年の1月から9月までの倒産が2039件となり、内1都3県の首都圏が全体の3分の1を占めており、コロナの感染者数が多い地域と同じです。長期失業者は今年の方が多くなっており、当初は多くが女性でしたが、現在は男性が多く占める状態でダメージが大きくなっている事を示しています。失職した方は7万人を越え、非正規雇用の女性を直撃しています。人手不足なのに離職増となる事態です。



2. 給与に着目すると見えてくる

給与の伸びを見ると、全産業平均ではマイナスですが、業種による格差が広がっています。情報通信、建設、運輸・郵便はプラスですが、これ以外はマイナスで特に宿泊・飲食サービスは給与水準は生活保護基準レベルと考えられる低さです。企業の借入金が増加していますが、中でも宿泊・飲食サービスが特に多くなっていて借金でやりくりしている実態です。一方で大企業の内部留保が今年7-9月期は前年より10.9兆円も増加し過去最高の474.6兆円となっており、企業間格差が大きくなっている事を示しています。

3. 2020年の福祉経営はどうだったのか

2020年度の福祉事業所の経営は、倒産はコロナ支援対策の効果で減少しましたが、慢性的な人材不足とコロナ禍の感染防止対策の負担増が重なり業績の低迷が避けられず休業は過去最多です。介護事業所も訪問・通所系の事業所でダメージが大きく、有料老人ホームなど「入所」系も苦戦し2020年度の倒産計数は過去最高となりました。精神障害者や知的障害者が感染した場合に病院側が受入れられずに亡くなるケースが増え日本精神科病院協会の調べによると9月までに235人に上り、一般より6.5倍も高くハンディキャップのある人により強いダメージを与えていました。

4. コロナが奪った日常と地域とのつながり

ある地域の福祉事業所のグループホームの事例です。日頃は地域の方と密着した関係でしたが、コロナ禍では緊急時に駆けつける事もままならず、負傷した時に救急車に同

乗する方が見つからずたいへん苦勞した事例が紹介されました。

5. 政府の本音の背景(官庁エコノミストの考え方)

政府はコロナ感染を「災害級」とは言っても「災害」とは口にしません。建物や道路の復旧には公費投入が必要と考えるが、コロナは人の問題なので基本は「自己責任」と後ろ向きです。コロナで病院は減収となっており2022年からの診療報酬の改定が議論されていますが、財界からは「砂漠に水をまくようなもの」と「躊躇なくマイナス改定」と主張し社会保障費の増加を敵視しています。

6. 岸田政権に期待できるのか

このような中で岸田総理には期待できるのかが問題です。安倍首相は「全世代型社会保障」、菅首相は「自助・共助・公助の社会保障」と言われてきましたが岸田首相の所信表明には「社会保障」のフレーズが存在しません。「競争と分配」は昭和の高度経済成長のスローガンのように富が増えれば分配するというものです。過去最高となった内部留保をため込む大企業から富を奪い取り、国民に分配する考えはないようです。岸田首相に期待はできません。

7. 政府・財界の本音は・・・(全然変わっていない)

岸田政権は「大企業を守っていれば、国は守れる、沈めない」という考えであり、この間のガソリン価格の上昇においても大企業への補助は行っても消費者を守るとか支援するなどの発想がありません。

8. 政府の考え方は「天地逆転」

大企業や経済優先で、国民のいのちや暮らしは「おまけ」という考えは、逆さまな政治です。コロナ感染のない安心できる生活でこそ、購買力が高まります。経済にアクセルは感染へのアクセルです。

9. コロナ禍前後で変わったもの・・・

コロナ禍で明らかになった事があります。テレビに頻繁に知事が登場していた事です。コロナ対策の主役は都道府県であった事を示しています。

10. そもそも地方自治とは何なのか

憲法92条にある団体自治と住民自治があります。危機対応では団体自治として、市町村をバックアップするためにも県の役割が重視されます。

11. 命と暮らしを守る「主戦場」としての県

国保政策や後期高齢者医療制度、地域医療構想においても県がターゲットになっています。社会福祉・社会保障の基盤整備と管理は県の仕事です。

12. コロナ禍の教訓-県をどちらに立たせるか

現在埼玉県など一都三県では、自公両党推薦の知事が一人もいません。国にしっかりものが言える知事が求められているということです。ワクチン配布や緊急融資、保健・医療体制など県の態度で市町村や県民を大きく左右させる事を経験してきました。県と県知事をどちら側に立たせるかが大きな課題となっています。

13. これからの社会を見据えて-コロナ禍の先に

コロナ禍の生活は、感染元を疑うなど排他的で拒絶した、ギスギスしたもどかしい、先の見えない不透明な状態にあります。

14. コロナ禍へのアンチテーゼ 「ケア」の思想

こうした中で、注目される考え方が2つあります。一つが「ケア」です。雑誌で特集されるほどです。

15. コロナ禍へのアンチテーゼ 「利他」の思想

もう一つが、利己主義に対峙する「利他主義」です。

16. ケアと利他から見えてくるもの

傍観者ではなく、当事者主体として受け止め、自分の問題として取り組む考え方です。コロナ禍は、「自分だけ、自分の国だけ」がではなく、「みんなが一緒」でなければ乗り越えられません。

17. 社会の視点から福祉を考える

フランスのレオン・ブルジョア(1851-1925)は帝国時代に「産業化という成果がうみだされたが、修正を加え正義を実現する必要がある」と述べています。

18. つながり(連帯)としての社会福祉

フランス国旗にある「封建社会の圧政からの自由」「誰でも経済活動ができる平等」によって、先進国が後進国を踏みつけてきた事実を反省し、「博愛」の社会的連帯の考え方によって世界全体が幸福になる事が本物の幸福を創るがどうか問われています。

19. 地域から社会福祉・社会保障を創る

コロナ禍は多くの人のいのちを奪いました。経済のダメージも深刻ですが、元通りの経済活動を再開するためにも、安心・安全がキーワードです。ケアと利他の思想で地域から社会福祉・社会保障を創る事が求められています。

12月5日、電話何でも相談会

三郷社保協が開催



12月5日、10時より13時の予定で三郷社保協主催「何でも相談」3回目を実施しました。

相談ボランティアには、社保協加入団体の健和病院看護部長・ソーシャルワーカー・包括ケアの4名と協立病院のケアマネジャー、市労連、生健会、議員と吉廣弁護士を加え10名の方であってもらいました。

結果、相談は事前相談を含め、11軒の相談がありました。内容は、法律・健康・介護・福祉・生活・生保・遺産相続・住宅2件、税金2件と、多岐にわたりました。本来は1時までの予定でしたが、過去2回の経験から、11時過ぎの段階で電話がストップしましたので、相談ボランティアには12時で上がっていただき、午後は事務局対応にしました。

具体的には、団地の年金生活者からの「年金だけでは生活がやっていけない」という訴えから、議員と一緒に来週

福祉事務所に足を運ぶことになったり、健康では病院に繋がったり、介護・福祉・生活でもその後のケアを提案し、納得のいく対応ができ、相談者からは喜ばれたという報告も入っています。

今回3回目ですが、1回目20件、2回目13件相談と、相談件数が減っているのが現状です。

今回も宣伝としては、チラシを団地診療所の協力を得て5500枚を団地に、あとは加入団体の機関紙などに14500枚を織り込みました。コロナ前は、団地中央集会所での相談会で目に見える取り組みでしたが、電話相談という限られた範囲での相談会の困難さを今回も感じました。今後は、加入団体の皆さんの意見を伺い、新しい形態を模索したいと考えています。

(三郷社会保障推進協議会 会長 水脇 照人)

3密を避けて医療問題学習会を開催

鴻巣市社会保障をよくする会



12月7日、鴻巣市社会保障をよくする会が「コロナ禍と医療を考える」と題した地域医療問題の学習会を鴻巣市民活動センターで、3密を避けながらも多くの市民が参加して開催しました。

学習会講師は、NPO 法人医療制度研究会副理事長の本田宏医師で、いのちと健康が危ない日本の現状や医療の崩壊をさせている政府の政策を解説され、安心した医療体制を作る運動は本質を見つめることが大事ですと、いつもの駄洒落を交えてお話しされました。

真実を見つめ、騙されない眼を！

本田医師のお話しでは、マスメディアや学者・政治家の発信を素直に信じずに自分の目で見直すことの大事さを数字とグラフで解説され、教育・歴史・憲法の捉え方にまで指摘されました。日本の医療制度が、国際的にいかに遅れているのか、社会保障の後退の原因が大企業本位の新自由主義を推進する政府の政策であることにまで言及して解説しました。

医師不足や病床削減は国家的詐欺行為で、いのちが第一とする国際的な運動に逆行する政権で、教育や報道のあり方に疑問があるとも指摘され、真実を伝えるために命の限り訴えたと結びました。

(鴻巣市社会保障をよくする会 沼尻 敏夫)